R04-10　 ２０２２年度 農業委員会業務必携　改訂概要

一般社団法人全国農業会議所出版部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 章立て | 項　　目 | 改訂概要 |
| 特　集　１ | 「人・農地関連法」の見直しと  農業委員会組織の課題 | （新　規）  ・「人・農地関連法」改正の経緯、改正法の概要、農業委員会組織の意向を反映した改正内容、組織における改正法の意義、改正法施行に向けた課題を解説 |
| 特　集　２ | 日常活動を起点とした  新たな農地利用の最適化 | （新　規）  ・従来の「農地利用の最適化」と併せ、「新たな農地利用の最適化」を簡潔に整理。記録すべき日常活動の具体例や毎日書く習慣づけなども説明 |
| 農政ピックアップ | 「みどりの食料システム戦略」と  農業者の取り組み | （新　規）  ・2050年までに有機農業の取組面積割合を25％（100万ha）に拡大するなどの目標達成に向けた支援施策を説明 |
| 第１章 | 農業委員会の業務 | ・大きく４つの業務に分類できる農業委員会の業務を説明 |
| 第２章 | 農地利用の最適化  （農業委員会法　第６条第２項等業務）  　Ⅰ　農地利用の集積・集約化  Ⅱ　遊休農地の発生防止・解消  Ⅲ　新規参入の促進  Ⅳ　農地の台帳・地図のシステム  管理と有効利用、インター  ネット公表 | （再構成）  ・「１ 『人・農地プラン』から『地域計画』へ」の項目で、「地域計画」は現在のプランの延長線上にあることを踏まえ、農地の利用調整・マッチングや話し合い、意向把握への積極的な取り組みを説明  ・「２ 目標地図の素案作りに向けた準備」の項目では、「地域計画」の策定に不可欠な目標地図の素案作りに向け令和４年度から準備を進めることが重要とし、改正農山漁村活性化法の「活性化計画」と併せ、「守るべき農地の明確化」について説明  （再構成）  ・「２ 遊休農地とは」の項目を新たに設け、「遊休農地等の定義」「遊休農地等の分類」「農水省が示す遊休農地等の判定事例」を説明  ・「３ 農地パトロール（利用状況調査）の実施」の項目では、「（１）遊休農地等の確認・記録」で従来の目視による確認に加え、人工衛星や無人航空機（ドローン）等により得られる動画や画像を使用する場合の手順を説明  ・「５ 調査結果等の報告」を新たに設け、「遊休農地に関する措置状況」及び「非農地判断の実施状況」の報告内容・期限を説明  （再構成）  ・「１ 新規就農を進めよう」の項目で、制度改正された「雇用就農資金」（「農の雇用事業」の後継事業）、「就農準備資金、経営開始資金」（「農業次世代人材投資事業（準備型、経営開始型）」の後継事業）の概要を入れ替え、新規事業「経営発展支援事業」「サポート体制構築事業」の概要を追加  ・「（３）新規就農者の確保・育成・定着に向けた取り組み」の項目で、５年ぶりに実施した就農実態調査の概要を紹介  （再構成）  ・第４章から関連性の高い第２章に移転  ・「３ 農地台帳の管理システムの利用と情報の公表」の項目を新たに設け、システムの概要や新たな機能の説明と併せ「『eMAFF農地ナビ』によるインターネット公表」などを追加 |
| 第３章 | 関係法令に基づく業務  （農業委員会法　第６条第１項業務） | ・「１ 農地法、２　農業経営基盤強化促進法（基盤法）、３　農地中間管理事業の推進に関する法律（機構法）、４　農業振興地域の整備に関する法律（農振法）、５　その他の法律」に基づく業務の概要を整理 |
| 第４章 | 担い手の育成・確保と情報提供活動  （農業委員会法　第６条第３項業務）  Ⅰ　地域計画（人・農地プランの法定化）への担い手等の位置づけ  Ⅱ　法人化・農業経営の合理化の支援 | （新　規）  ・Ⅰの項目を追加し、「地域計画」で今後明確化される半農半Ｘなど多様な経営体への農地利用の後押しに向け、都道府県農業会議が組織化する認定農業者組織等との連携強化の必要性など説明  ・「１ 農業経営の法人化と経営継承」の項目で、「農業経営発展のための課題“気づき”チェックリスト」を法人経営用から個人経営用に入れ替え  ・「２ 簿記記帳・青色申告の推進」の項目で、令和５年10月から導入される消費税の適格請求書等保存方式（インボイス制度）の概要を追加 |
| 第５章 | 「農業者等との意見交換会」と関係行政機関への「意見の提出｣ | ・「『農業者等との意見交換会』の進め方（フロー）」を追加 |
| トピックス | 信頼される農業委員会に向けて | ・「実際にあった法令違反」の内容を見直し |
| 農業委員会の活動事例 | １人・農地プランの実質化・実行、２意向把握、３話し合い、４農地集積・集約化、５農地中間管理機構との連携、６農地パトロール、７遊休農地解消、８守るべき農地の明確化、９担い手・新規就農支援、10農業委員会活動の見える化、11都市農業、12女性農業委員の登用促進・活躍、13タブレット・ドローンの活用 | （再構成）  ・全国農業新聞に昨年度掲載された記事などを編集し、巻末に３０事例をまとめて掲載  ・端的な見出しと併せ、「取り組みのポイント」で要点を整理 |
| 索引 |  | ・用語の追加と併せ掲載用語を見直し |

※）上記の他にも内容・表記等の見直しを行っています。